

税務経理

●昭和24年10月25日 第3種郵便物認可●発行/毎週2回火・金曜日(但し祝日を除く)●発行所/時事通信社 東京都中央区銀座5丁目15番8号 〒104-8178
◎時事通信社2011

目次

【基礎講座】固定資産税(償却資産)の課税と調査実務(2).....	2
【解説】経常利益、2桁の減益―11年9月中旬・時事通信集計.....	8
【ニュース詳報】自動車重量税、1500億円減税―来年度税制改正大綱決定・政府.....	12
交付税総額確保が焦点―12年度地財折衝.....	15
【新刊案内】『緑の分権改革』 椎川 忍著.....	7
【第一線】震災復興に人材、財源集中―宮城県、など.....	16
【税制・税務の動き】.....	17
【私の苦心】二課税自主権の活用と滞納額の縮減― 島根県総務部税務課長 柴田政樹.....	20
14 【税金周辺情報】.....	14

フォーラム

国債暴落防止が最大の政治課題

衆議院議員・法務副大臣
滝 実

かなり以前に、政府税制調査会のメンバーであったマスコミ各社の論説委員を訪ねて、低金利政策について意見を聞いてみたことがあります。異口同音に低金利を止めるわけにはいかないという答えでした。企業の投資に支障が出るとか国債の利払いに影響するとかの理由でした。中でも最大の理由は国債の利払いがかさむということにあるという印象でした。

その時から18年。低金利は企業を助け、国債や地方債の利払いを抑えてきました。それでも国債

収入の4分の1が元金償還に、4分の1が利払いに充てられています。それも利回りが1%台という低い状況です。ですから、国債が暴落すればたちまち国債収入の全てを国債の元利償還に充てざるを得ない事態に陥ります。

ギリシャ政府が支払い不能に陥るのを避けるため、欧州連合(EU)諸国は必死になって支援策の合意をまとめてきました。それにしても、各国が恐れるギリシャの国債残高は国民総生産対比で日本よりはるかに低い額ですから、EU各国で支

えることができるのかもしれない。

仮に日本が支払い不能に陥るようなことがあればどうでしょうか。国・地方合わせて1000兆円を超える借金を支えてくれる国はないでしょう。国債残高が大きい日本は他国の支援を求めることができないと考えざるを得ません。

既に国外の格付け会社は、日本の国債の格付けを下げてきました。最近では国内の格付け会社でも日本国債の格付けを下げています。これまで日本の国債が値を下げずにきたのは、増税する余力が十分にあるからだと言われてきました。しかし、それをいいことに国債を増やし続けることは危険です。その上、国債の引き受け手の事情も変わってきました。国債の引き受け手として郵便貯金など個人の貯蓄が大きなウエイトを占めてきました。ところが、ゆうちょ銀行が保有している国債は毎年10兆円ずつ減少していますし、高齢化により個人貯蓄に陰りが出てくるのは避けられません。

こうした事情を考えれば、ギリシャの危機は日本とは無関係ではないのです。世界にソブリンリスクつまり国家の信用危機がドミノ倒しに広がる恐れがあり、日本国債の暴落を防ぐことは最大の政治課題です。

このため、大震災復興事業に復興国債を充てることにはなりますが、償還財源として復興増税を用意せざるを得ないのです。